

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットマン
【英訳名】	H O T M A N Co. , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 伊藤 信幸
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022-243-5091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 忠行
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号
【電話番号】	022-243-5091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 忠行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	8,956,907	9,905,030	21,041,640
経常利益 (千円)	11,832	206,751	732,702
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	17,595	113,394	376,235
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,910,645	1,910,645	1,910,645
発行済株式総数 (株)	7,275,500	7,275,500	7,275,500
純資産額 (千円)	5,979,405	6,402,360	6,343,084
総資産額 (千円)	14,794,635	15,713,723	14,063,449
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.49	16.07	53.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	40.42	40.74	45.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,943	168,600	585,494
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,956	640,514	246,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,395	1,030,483	936,405
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,022,375	1,089,601	868,233

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	11.92	5.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第45期第2四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第46期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社におきましても、個人消費の伸び悩みや国政による人件費増加など、厳しい経営環境が続いております。

主たる事業であるイエローハット事業では、異常気象による自然災害をはじめ、季節の節目が曖昧になりつつある昨今、気候変動に影響されない安定した収益体質の構築が最優先課題となっております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に『プロセス主義』を掲げ、前々期から着手しております徹底した「経費削減」と「売上総利益率改善計画」の最終年度を迎え、その実現に向けた「過程」を重要視することにより「結果」に結びつけるべく、全社一丸となって取り組んでおります。

2019年7月に宮城県仙台市宮城野区にあるTSUTAYA田子店を退店し、同年9月に宮城県宮城郡利府町にイエローハット利府店、TSUTAYA利府店及びコメダ珈琲店利府店の新規出店を行い、当第2四半期会計期間末の店舗数は、イエローハットが88店舗（前年同期間比1店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、コメダ事業が1店舗（前年同期間比1店舗増）、セガが1店舗の合計117店舗となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は9,905百万円となり、前年同期間比948百万円（前年同期間比10.6%増）の増収となっております。経常利益につきましては206百万円となり、前年同期間比194百万円（前年同期間比1,647.3%増）の増益となりました。四半期純利益は113百万円（前年同期間17百万円の四半期純損失）となりました。増収増益の要因は主として、主たる事業であるイエローハット事業における増税前の駆け込み特需によるものとなっております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、前事業年度より引き続き、車検を中心にカーメンテナンスサービスやハウスカード会員の拡大を強化し、気候変動に影響されない安定した利益を確保することに注力して参りました。

2019年9月に宮城県宮城郡利府町にイエローハット利府店の新規出店を行いました。既存店を含め増税前の駆け込みによるスタッドレスタイヤ及びドライブレコーダー等の特需があり、売上高は好調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高7,989百万円（前年同期間比15.1%増）、セグメント利益（営業利益）は361百万円（前年同期間比224.1%増）となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、2019年7月に宮城県仙台市宮城野区にあるTSUTAYA田子店の退店と、同年9月に宮城県宮城郡利府町にTSUTAYA利府店の新規出店を行いました。

書籍の品揃え、レンタル旧作売り場の見直しを実施し、粗利確保策に注力して参りましたが、書籍の定期購読獲得及び新作レンタルが低迷並びに出退店のタイムラグにより、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,014百万円（前年同期間比7.5%減）、セグメント損失（営業損失）は18百万円（前年同期間8百万円のセグメント利益（営業利益））となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、長期在庫の拡販及び中古カー用品の買取を強化し、欠品対策に注力して参りました。2019年9月には若干の増税前の駆け込み需要がありましたが、中古夏タイヤの販売が低迷し、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高435百万円（前年同期間比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同期間比3.3%減）となっております。

[その他]

2019年9月に宮城県宮城郡利府町にコメダ事業の第1号店となるコメダ珈琲店利府店の新規出店を行い、出店費用が増加したものの、売上高は想定より好調に推移致しました。

ダイソー事業、保険事業並びに不動産賃貸事業におきましては、売上高は概ね横ばいで推移致しました。

カーセブン事業、自遊空間事業並びに宝くじ事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高465百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同期比27.5%減）となっております。

財政状態の状況

〔資産〕

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は1,169百万円増加し、8,339百万円（前事業年度末7,169百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が227百万円、売掛金が326百万円及び商品が763百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は480百万円増加し、7,374百万円（前事業年度末6,893百万円）となりました。これは主に、建物が445百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は15,713百万円（前事業年度末14,063百万円）となりました。

〔負債〕

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,401百万円増加し、6,872百万円（前事業年度末5,470百万円）となりました。これは主に、未払法人税等が260百万円減少したものの、短期借入金が1,000百万円及び買掛金が731百万円増加したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は189百万円増加し、2,438百万円（前事業年度末2,249百万円）となりました。これは主に、長期借入金が125百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は9,311百万円（前事業年度末7,720百万円）となりました。

〔純資産〕

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は59百万円増加し、6,402百万円（前事業年度末6,343百万円）となりました。これは主に、四半期純利益を113百万円計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,089百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、168百万円となりました。

これは主に、仕入債務が731百万円増加、未収入金が158百万円減少及び減価償却費が148百万円あったものの、たな卸資産が765百万円増加及び法人税等の支払額が269百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、640百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が637百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,030百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が391百万円あったものの、長期借入れによる収入が500百万円及び短期借入金が1,000百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,500	7,275,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	7,275,500	7,275,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	7,275,500	-	1,910,645	-	500,645

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
伊藤 信幸	宮城県仙台市若林区	1,128,030	15.99
ホットマン従業員持株会	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号	1,123,212	15.92
株式会社イエローハット	東京都千代田区岩本町一丁目7番4号	1,099,660	15.59
株式会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘三丁目18番17号	350,000	4.96
ブリヂストンタイヤジャパン 株式会社	東京都中央区京橋一丁目12番2号	250,000	3.54
株式会社ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区新橋五丁目36番11号	250,000	3.54
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	160,000	2.27
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	150,000	2.13
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	150,000	2.13
株式会社日専連ライフサービス	宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号	125,000	1.77
計	-	4,785,902	67.84

(注) 上記以外の所有株式の状況と致しまして、当社は自己株式 220,000株(3.02%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,053,700	70,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	7,275,500	-	-
総株主の議決権	-	70,537	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホットマン	宮城県仙台市太白区西多賀四丁目4番17号	220,000	-	220,000	3.02
計	-	220,000	-	220,000	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,999	1,202,568
売掛金	578,285	904,932
商品	4,965,560	5,729,355
貯蔵品	2,038	3,329
その他	649,187	499,566
貸倒引当金	104	131
流動資産合計	7,169,966	8,339,620
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,997,065	2,442,912
土地	1,801,214	1,801,214
その他(純額)	485,714	578,177
有形固定資産合計	4,283,994	4,822,304
無形固定資産	15,366	14,081
投資その他の資産	2,594,121	2,537,716
固定資産合計	6,893,482	7,374,102
資産合計	14,063,449	15,713,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,075,421	1,806,726
短期借入金	2,350,000	3,350,000
1年内返済予定の長期借入金	622,512	605,746
未払法人税等	318,859	58,193
賞与引当金	91,000	109,083
ポイント引当金	258,149	272,593
その他	754,904	670,433
流動負債合計	5,470,845	6,872,776
固定負債		
長期借入金	630,012	755,014
退職給付引当金	1,153,566	1,214,133
役員退職慰労引当金	145,699	147,883
資産除去債務	152,255	164,410
その他	167,987	157,146
固定負債合計	2,249,519	2,438,587
負債合計	7,720,365	9,311,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金	500,645	500,645
利益剰余金	3,908,204	3,951,044
自己株式	108,380	108,380
株主資本合計	6,211,114	6,253,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,969	148,405
評価・換算差額等合計	131,969	148,405
純資産合計	6,343,084	6,402,360
負債純資産合計	14,063,449	15,713,723

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 8,956,907	1 9,905,030
売上原価	4,743,316	5,306,876
売上総利益	4,213,590	4,598,154
販売費及び一般管理費	2 4,235,529	2 4,421,261
営業利益又は営業損失()	21,939	176,893
営業外収益		
受取配当金	4,656	6,257
受取手数料	13,794	13,742
産業廃棄物収入	13,395	8,400
その他	17,914	15,883
営業外収益合計	49,760	44,283
営業外費用		
支払利息	14,879	13,049
その他	1,108	1,376
営業外費用合計	15,988	14,425
経常利益	11,832	206,751
特別損失		
固定資産除却損	811	30
賃貸借契約解約損	-	12,369
特別損失合計	811	12,399
税引前四半期純利益	11,021	194,351
法人税、住民税及び事業税	19,285	20,485
法人税等調整額	9,331	60,471
法人税等合計	28,616	80,956
四半期純利益又は四半期純損失()	17,595	113,394

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	11,021	194,351
減価償却費	155,914	148,939
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	26
受取利息及び受取配当金	7,423	8,688
支払利息	14,879	13,049
売上債権の増減額(は増加)	100,693	326,646
たな卸資産の増減額(は増加)	982,257	765,085
未収入金の増減額(は増加)	233,102	158,137
仕入債務の増減額(は減少)	582,103	731,305
未払金の増減額(は減少)	38,698	57,772
未払費用の増減額(は減少)	114,933	149,059
未払消費税等の増減額(は減少)	135,944	58,927
賞与引当金の増減額(は減少)	11,666	18,083
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,132	2,184
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,579	60,567
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,643	14,444
固定資産除却損	811	30
賃貸借契約解約損	-	12,369
その他	27,625	3,508
小計	137,356	106,361
利息及び配当金の受取額	7,422	8,687
利息の支払額	15,304	13,953
法人税等の支払額	272,704	269,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,943	168,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	178,638	637,743
投資有価証券の取得による支出	-	25,583
定期預金の預入による支出	22,200	31,700
定期預金の払戻による収入	33,200	36,000
敷金及び保証金の差入による支出	8,532	9,143
敷金及び保証金の回収による収入	27,228	27,655
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,956	640,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600,000	1,000,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	393,848	391,764
配当金の支払額	70,555	70,555
リース債務の返済による支出	12,201	7,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,395	1,030,483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,504	221,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,880	868,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,375	1,089,601

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社の主たる事業のイエローハット事業において、主力商品であるスタッドレスタイヤの販売時期が11月から12月に集中するため、通常第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	1,677,515千円	1,712,506千円
賞与引当金繰入額	110,833	109,083
退職給付費用	55,669	78,306
ポイント引当金繰入額	14,152	14,444
地代家賃	620,819	639,232
減価償却費	150,838	145,792

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,118,940千円	1,202,568千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	96,565	112,967
現金及び現金同等物	1,022,375	1,089,601

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	70,555	10	2018年3月31日	2018年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 取締役会	普通株式	70,555	10	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,939,863	1,095,992	461,358	8,497,214	459,693	8,956,907	-	8,956,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,748	682	242	15,673	6,138	21,811	21,811	-
計	6,954,611	1,096,674	461,600	8,512,887	465,831	8,978,718	21,811	8,956,907
セグメント利益 又は損失()	111,566	8,979	25,139	145,685	56,372	202,058	223,997	21,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 223,997千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,989,596	1,014,249	435,894	9,439,741	465,289	9,905,030	-	9,905,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,937	1,065	185	8,189	7,357	15,546	15,546	-
計	7,996,533	1,015,315	436,080	9,447,930	472,646	9,920,577	15,546	9,905,030
セグメント利益 又は損失()	361,592	18,153	24,310	367,749	40,844	408,593	231,700	176,893

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 231,700千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2.49円	16.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	17,595	113,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	17,595	113,394
普通株式の期中平均株式数(株)	7,055,500	7,055,500

(注)前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2019年9月26日開催の取締役会において、株式会社北日本車検整備工場の株式を取得して子会社化することを決議し、2019年10月1日付で株式譲渡契約書を締結し、同日付で全株式を取得致しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社北日本車検整備工場

事業の内容：自動車車検整備、钣金、自動車販売等

企業結合を行う主な理由

株式会社北日本車検整備工場は、宮城県で車検整備を中心とした東北運輸支局長指定民間車検工場を営んでおり、同社との共存により双方共に送客シナジーが期待できること並びに当社イエローハット事業における車検等カーメンテナンスサービス獲得増加を目指して参ります。

企業結合日

2019年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,160千円
取得原価		59,160千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,500千円

(4) その他の事項

企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額、発生したのれんの金額等については、現在算定中であり未確定のため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社ホットマン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットマンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホットマンの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。